

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452025	宮城県	都城市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.7%	98.1%
案内・受付			60.0%	90.3%
電話交換			73.3%	92.9%
公用車運転			93.3%	88.2%
し尿収集			80.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			86.7%	65.9%
学校給食(運搬)			86.7%	90.7%
学校用務員事務	○	再任用職員や非常勤職員を活用して業務を行う。	20.0%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			86.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			80.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
体育館	30	30	100.0%			91.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	19	100.0%			72.7%	46.7%
プール	21	3	14.3%	別荘、児童館からの施設管理業務等である。		56.7%	48.5%
海水浴場	0	0				対象施設無し	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉施設等)	4	4	100.0%			92.3%	88.2%
体育施設 (公園遊具、遊具の更新等)	6	6	100.0%			100.0%	75.6%
キャンプ場等	4	4	100.0%			77.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0				100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0				66.7%	64.9%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	導入が実現しない理由が、すでに導入である。		66.7%	50.0%
大規模公園	10	5	50.0%	導入については、現在検討中である。		45.8%	41.6%
公営住宅	102	0	0.0%	民間からの導入に向けて事業を進めている。		26.4%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	導入が実現しない理由が、すでに導入である。		59.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	9	0	0.0%	導入については、現在検討中である。		22.2%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	民間からの導入に向けて事業を進めている。		20.7%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、動物園等)	6	1	16.7%	導入については、現在検討中である。		30.6%	27.8%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	公民館は社会教育施設であるが、多くの公民館はスポーツ施設として民間委託されている。		17.0%	21.8%
文化会館	3	2	66.7%	導入については、現在検討中である。		77.4%	51.9%
斎場所、研修所等 (青少年の家を含む)	26	7	26.9%	導入については、現在検討中である。		41.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0				50.0%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%			50.0%	50.6%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	健康相談、健康診査を実施する施設については、直営で運営し、自治体職員を配置している。		56.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	18	10	55.6%	導入については、現在検討中である。		32.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.3%	60.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務												
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象業務</th> <th colspan="2">対象業務</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象業務		対象業務		首長部局	企業局	教育委員会	その他				
対象業務		対象業務													
首長部局	企業局	教育委員会	その他												

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
46.7%	13.3%		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	→	検討状況																					
未実施	○	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.7%	40.0%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

補助及び交付金事業によりシステム改修を行っており、補助金等にかかる予算の執行の適正化に関する法律に基づき10年度までは実施できない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。